

令和4年度 事務事業評価表

9059
一般会計

事務事業名	固定資産（土地）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の評価(課税)対象土地		3年度(決算額)	4年度(決算額)	5年度(予算額)	
	事業費	40,419	64,556	33,509	
	人件費	35,731	33,424	37,533	
目 的	総事業費	76,150	97,980	71,042	
固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。	5年度事業費(予算額)財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	14,170			
	一般財源	19,339			
	合 計	33,509			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、全筆調査のうえ、各種資料を用い数値データを活用した「土地評価システム」及び現況図のデジタル化を採用した「税務地図情報システム」を活用して評価します。 また、地価の動向に合わせて、評価額の調整を行います。 				
成 果(効果・予測)	<ul style="list-style-type: none"> 正確かつ公正な課税が行われます。 				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	実地調査		単位	筆
	内容説明	担当者が現地に出向き、評価対象地を調査			
	指標値		3年度	4年度(当該年度)	5年度
		予 定	81,500	81,800	82,500
実 績	81,684	82,032	---		
活動指標2	名称	登記済通知書処理		単位	通
	内容説明	登記所の通知に基づく分合筆、地積更正、地目変更登記の処理			
	指標値		3年度	4年度(当該年度)	5年度
		予 定	850	850	700
実 績	768	675	---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度(当該年度)	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度(当該年度)	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 次回評価替えに向けて、地価の動向に応じて市内全域の評価額のバランス調整を行う必要があります。 税務地図情報システムを有効に活用して効率の良い作業を行う必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。 					

令和4年度 事務事業評価表

9060
一般会計

事務事業名	固定資産（家屋）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の評価（課税）対象家屋		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	2,452	2,694	2,827
	人件費	55,236	53,897	60,023
目 的	総事業費	57,688	56,591	62,850
固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ 新增築家屋、滅失家屋について、それぞれ現地調査を行い、家屋評価システムにより、正確かつ公正な評価を実施します。 ・ また、登記所の通知に基づく所有権移転等の処理を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,827		
	合 計	2,827		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	新增築家屋評価件数			単位	件
	内容説明	評価件数1件=1戸				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,100	1,100	1,100	
		実 績	929	1,003	---	
活動指標 2	名称	滅失の処理件数			単位	件
	内容説明	処理件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	900	900	900	
		実 績	906	777	---	
活動指標 3	名称	税通処理件数			単位	件
	内容説明	登記済通知書の基幹システムでの処理件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4,500	4,500	4,500	
		実 績	5,002	4,485	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<p>・ 新しい資材の導入や工法の進歩等により評価計算は複雑化しているため、最新の情報を収集することにより常に正確かつ公正な家屋評価を行っていくことが必要です。</p> <p>・ また、市税に対する納税者の理解を得るために、各担当者がこれらを正しく理解し、わかりやすい説明を行うことが求められています。</p>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<p>・ 納税者への説明責任を念頭に、家屋評価システム及び基幹システムを活用し、正確かつ公正な評価事務を効率的に進めるとともに、各担当者の説明能力の向上に努めていきます。</p>					

令和4年度 事務事業評価表

9061
一般会計

事務事業名	固定資産（償却資産）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
市内の対象となる償却資産及びそれらの償却資産を所有する個人・法人	事業費	879	1,006	1,295	
	人件費	15,037	15,186	10,500	
目 的	総事業費	15,916	16,192	11,795	
固定資産（償却資産）について、適正かつ公正な評価を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		1,295	
		合 計		1,295	
・申告書に記載されている取得価額を基礎として評価します。 ・また、新規の事業所の把握方法としては、事業開業届等の閲覧（保健福祉事務所）や、法人設立届の閲覧（市民税課）等により調査します。 ・さらに、未申告者に対しては、随時申告を促すなどの対応を行います。	3. 活動内容				
	活動指標 1	名称	申告件数		単位 件
内容説明		償却資産の申告件数（1件＝1事業所）			
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3,600	3,600	3,600
実 績	3,617	3,734	---		
活動指標 2	名称	新規事業所件数		単位 件	
	内容説明	保健福祉事務所等で調査			
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予 定	300	300	300	
実 績	289	322	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予 定				
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予 定				
実 績			---		
課 題	・より適正で公平な課税を推進するため、未申告者の把握と適正な申告の促進を図る必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
・電算システムを活用しながら課税内容等の精査及び見直しを図り、適正かつ公正な評価を行ってまいります。 ・関係課及び関係機関との連携・情報収集を適宜行い、償却資産未申告者の把握と適正な申告の促進に努めます。				

令和4年度 事務事業評価表

9062
一般会計

事務事業名	固定資産税賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内に固定資産税の課税対象となる土地・家屋・償却資産を所有する納税義務者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	10,666	11,490	13,371		
	人件費	28,734	27,916	26,958		
目 的	総事業費	39,400	39,406	40,329		
納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・法務局からの登記済通知書により納税義務者を把握・確認します。 ・電算システムを活用して賦課計算を行い、課税台帳等の評価・賦課資料を作成します。 ・評価・賦課資料を基に、納税通知書を作成し納税義務者に通知します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		13,371		
		合 計		13,371		
成 果（効果・予測）	3. 活動内容					
・正確かつ公正な課税が行われます。	活動指標 1	名称	納税通知書の発送件数		単位	件
		内容説明	当初発送件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	76,119	77,304	77,898
			実 績	76,119	77,304	---
課 題 ・限られた期間内で正確かつ効率的な賦課を図るため、今後も電算処理の充実が求められます。 ・納税者全員に納税通知書と合わせて課税明細書を送付し、課税内容の周知を行うとともに、「しおり」を同封して理解を得られるよう努めていますが、税制改正等に対応するため絶えず内容の見直しが必要です。	活動指標 2	名称	登記済通知書処理件数		単位	件
		内容説明	登記所の通知に基づく土地の所有権移転等の処理件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	8,500	8,500	9,000
			実 績	11,016	9,945	---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・正確で公正な課税のため、電算の効率的な活用に努めるとともに、納税者の課税に対する理解を高めるための情報提供の充実を図っていきます。 ・令和6年度の評価替えに向けて、税制改正の内容把握に努め、最新のしおり作成を行います。 					

令和4年度 事務事業評価表

9899
一般会計

事務事業名	市税諸証明発行窓口事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	市税等に関する証明書の申請者、及び台帳等の閲覧者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	248	361	451	
	人件費	13,502	12,311	16,532	
	総事業費	13,750	12,672	16,983	
手段、手法【実施手法：直営】	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	451			
	一般財源	0			
	合 計	451			
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の証明書を必要とする方の利便性を図ります。 ・市税等に関する証明書を、迅速かつ正確に発行します。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市税証明等発行件数		単位	件
	内容説明	発行件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	42,000	42,000	42,000
		実 績	44,274	43,628	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに応え、証明を必要とされる方に常に満足していただけるサービスを提供していくことが必要です。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口を利用する方に常に満足していただけるよう、迅速かつ正確な証明交付を行うとともに、接遇の向上を図っていきます。また、電子申請による証明交付を行い、利用される方の利便性の向上を図っていきます。 					